



平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成17年 5月11日

上 場 会 社 名 東北電力株式会社
コ ー ド 番 号 9 5 0 6

上 場 取 引 所 東・大
本 社 所 在 都 道 府 県 宮 城 県

(URL <http://www.tohoku-epco.co.jp/ir/index.htm>)

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 幕田 圭一

問合せ先責任者 役職名 経理部 決算課長 氏名 高橋 勝幸 TEL (022) 225 - 2111

決算取締役会開催日 平成17年5月11日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月30日 定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100株)

1. 17年 3月期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	1,455,336	0.5	145,009	13.2	86,877	11.2
16年 3月期	1,447,607	2.1	167,068	9.5	97,818	4.6

	当 期 純 利 益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	45,721	4.9	90.75	—	5.5	2.3	6.0
16年 3月期	48,056	19.5	95.63	—	6.0	2.5	6.8

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 502,522,501株 16年 3月期 501,265,042株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配 当 率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年 3月期	50.00	25.00	25.00	25,042	55.1	3.0
16年 3月期	50.00	25.00	25.00	25,128	52.3	3.1

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	3,757,983	839,452	22.3	1,670.95
16年 3月期	3,814,323	820,494	21.5	1,632.33

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 502,307,809株 16年 3月期 502,577,484株

期末自己株式数 17年 3月期 574,776株 16年 3月期 305,101株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	億円	億円	億円
中 間 期	7,100	500	300
通 期	14,600	1,100	700

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 140円23銭

(注) 平成17年4月1日付で吸収合併した㈱コアネット東北の保有していた当社株式は、期末発行済株式数から控除し算定している。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、10ページを参照してください。

貸 借 対 照 表

平成17年3月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当事業年度	前事業年度	増 減	科 目	当事業年度	前事業年度	増 減
固 定 資 産	3,594,738	3,650,648	55,909	固 定 負 債	2,294,529	2,479,814	185,285
電 気 事 業 固 定 資 産	2,592,015	2,702,302	110,286	社 債	1,128,921	1,210,000	81,079
水 力 発 電 設 備	168,730	175,276	6,546	長 期 借 入 金	561,130	670,402	109,271
汽 力 発 電 設 備	375,188	409,852	34,664	長 期 未 払 債 務	4,691	67	4,623
原 子 力 発 電 設 備	281,581	319,485	37,903	関 係 会 社 長 期 債 務	-	4	4
内 燃 力 発 電 設 備	5,488	5,873	384	退 職 給 付 引 当 金	214,095	205,391	8,703
送 電 設 備	683,327	697,658	14,331	使用済核燃料再処理引当金	101,291	92,822	8,468
変 電 設 備	292,312	295,586	3,273	原子力発電施設解体引当金	32,744	30,316	2,428
配 電 設 備	635,484	634,739	745	日本国際博覧会出展引当金	-	98	98
業 務 設 備	149,400	163,327	13,927	雑 固 定 負 債	251,655	270,711	19,055
貸 付 設 備	501	501	-	流 動 負 債	611,435	503,652	107,782
附 帯 事 業 固 定 資 産	510	1,377	866	1 年以内に期限到来の固定負債	254,217	166,471	87,745
事 業 外 固 定 資 産	8,233	13,312	5,079	短 期 借 入 金	43,720	63,620	19,900
固 定 資 産 仮 勘 定	490,973	444,765	46,207	コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	92,000	98,000	6,000
建 設 仮 勘 定	485,999	438,052	47,946	買 掛 金	52,699	35,758	16,941
除 却 仮 勘 定	4,974	6,713	1,739	未 払 金	48,700	22,134	26,565
核 燃 料	137,925	131,898	6,027	未 払 費 用	39,944	38,799	1,144
装 荷 核 燃 料	41,433	23,939	17,493	未 払 税 金	32,130	35,286	3,155
加 工 中 等 核 燃 料	96,492	107,958	11,466	預 り 金	978	828	150
投 資 そ の 他 の 資 産	365,079	356,991	8,087	関 係 会 社 短 期 債 務	44,251	39,785	4,465
長 期 投 資	64,348	67,639	3,290	諸 前 受 金	2,642	2,965	323
関 係 会 社 長 期 投 資	183,951	184,083	132	日本国際博覧会出展引当金	147	-	147
長 期 前 払 費 用	2,544	1,903	640	雑 流 動 負 債	3	1	1
繰 延 税 金 資 産	114,326	103,492	10,833	特 別 法 上 の 引 当 金	12,566	10,362	2,204
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	90	127	36	渴 水 準 備 引 当 金	12,566	10,362	2,204
流 動 資 産	163,134	163,548	413	負 債 合 計	2,918,530	2,993,828	75,297
現 金 及 び 預 金	37,006	36,497	509	資 本 金	251,441	251,441	-
売 掛 金	78,277	75,720	2,556	資 本 剰 余 金	26,657	26,657	-
諸 未 収 入 金	3,562	5,228	1,665	資 本 準 備 金	26,657	26,657	-
貯 蔵 品	21,812	22,218	405	利 益 剰 余 金	554,068	533,593	20,474
前 払 費 用	45	16	28	利 益 準 備 金	62,860	62,860	-
関 係 会 社 短 期 債 権	1,742	1,884	142	任 意 積 立 金	389,426	367,427	21,998
繰 延 税 金 資 産	9,747	9,235	512	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	26	27	1
雑 流 動 資 産	11,344	13,142	1,798	原 価 変 動 調 整 積 立 金	103,000	103,000	-
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	404	395	8	別 途 積 立 金	286,400	264,400	22,000
繰 延 資 産	109	126	17	当 期 未 処 分 利 益	101,781	103,305	1,523
社 債 発 行 差 金	109	126	17	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	8,325	9,340	1,014
				自 己 株 式	1,041	538	502
				資 本 合 計	839,452	820,494	18,957
合 計	3,757,983	3,814,323	56,340	合 計	3,757,983	3,814,323	56,340

損 益 計 算 書

平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで

(単位：百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	当事業年度	前事業年度	増 減	科 目	当事業年度	前事業年度	増 減
営 業 費 用	1,310,326	1,280,539	29,786	営 業 収 益	1,455,336	1,447,607	7,728
電 気 事 業 営 業 費 用	1,302,158	1,272,695	29,462	電 気 事 業 営 業 収 益	1,446,648	1,439,698	6,949
水 力 発 電 費	35,764	35,486	277	電 灯 料	510,253	498,357	11,896
汽 力 発 電 費	367,741	372,580	4,839	電 力 料	732,917	717,223	15,694
原 子 力 発 電 費	121,058	107,751	13,306	地 帯 間 販 売 電 力 料	190,468	209,966	19,498
内 燃 力 発 電 費	5,197	4,962	235	他 社 販 売 電 力 料	2	0	2
地 帯 間 購 入 電 力 料	73,842	55,486	18,355	託 送 収 益	3,444	3,685	241
他 社 購 入 電 力 料	159,599	156,159	3,439	電 気 事 業 雑 収 益	9,475	10,378	903
送 電 費	72,928	73,920	992	貸 付 設 備 収 益	86	86	-
変 電 費	56,468	56,976	508				
配 電 費	163,269	157,656	5,612				
販 売 費	53,345	51,377	1,967				
貸 付 設 備 費	8	8	0				
一 般 管 理 費	145,108	151,911	6,803				
電 源 開 発 促 進 税	32,913	32,450	463				
事 業 税	15,967	16,198	230				
電力費振替勘定（貸方）	1,053	232	821				
附 帯 事 業 営 業 費 用	8,167	7,843	324	附 帯 事 業 営 業 収 益	8,687	7,909	778
ガ ス 供 給 事 業 営 業 費 用	7,359	6,994	365	ガ ス 供 給 事 業 営 業 収 益	7,543	7,175	368
熱 供 給 事 業 営 業 費 用	527	652	124	熱 供 給 事 業 営 業 収 益	459	436	22
その他附帯事業営業費用	280	197	83	その他附帯事業営業収益	684	296	388
営 業 利 益	(145,009)	(167,068)	(22,058)				
営 業 外 費 用	66,933	71,286	4,352	営 業 外 収 益	8,801	2,035	6,765
財 務 費 用	50,161	67,547	17,386	財 務 収 益	1,286	1,225	61
支 払 利 息	49,997	67,036	17,039	受 取 配 当 金	1,278	1,018	260
社 債 発 行 費 償 却	146	494	348	受 取 利 息	8	207	199
社 債 発 行 差 金 償 却	17	16	0				
事 業 外 費 用	16,771	3,738	13,033	事 業 外 収 益	7,514	809	6,704
固 定 資 産 売 却 損	508	226	282	固 定 資 産 売 却 益	310	136	173
雑 損 失	16,263	3,511	12,751	雑 収 益	7,204	673	6,531
当 期 経 常 費 用 合 計	1,377,259	1,351,825	25,434	当 期 経 常 収 益 合 計	1,464,137	1,449,643	14,493
当 期 経 常 利 益	86,877	97,818	10,940				
渴 水 準 備 金 引 当 又 は 取 崩 し	2,204	3,631	1,426				
渴 水 準 備 金 引 当	2,204	3,631	1,426				
特 別 損 失	13,593	23,073	9,479				
財 産 偶 発 損	430	-	430				
災 害 特 別 損 失	3,021	-	3,021				
減 損 損 失	6,156	-	6,156				
発 電 所 建 設 中 止 損 失	3,985	23,073	19,087				
税 引 前 当 期 純 利 益	71,079	71,113	34				
法 人 税 及 び 住 民 税	36,132	32,768	3,364				
法 人 税 等 調 整 額	10,775	9,712	1,063				
当 期 純 利 益	45,721	48,056	2,335				
前 期 繰 越 利 益	68,622	67,812	809				
中 間 配 当 額	12,562	12,564	1				
当 期 未 処 分 利 益	101,781	103,305	1,523				

利 益 処 分 案

(単位：百万円)

	1 6 年度	1 5 年度
当 期 未 処 分 利 益	101,781	103,305
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 し	17	1
計	101,799	103,307
これを次のとおり処分する。		
株 主 配 当 金	12,479 (1 株につき 25円)	12,564 (1 株につき 25円)
役 員 賞 与 金 (うち 監 査 役 分)	120 (15)	120 (15)
別 途 積 立 金	20,000	22,000
次 期 繰 越 利 益	69,200	68,622

(注) 1 6 年度は平成 1 6 年 1 2 月 1 日に12,562百万円 (1株につき25円) , 1 5 年度は
平成 1 5 年 1 2 月 1 0 日に12,564百万円 (1株につき25円) の中間配当を実施した。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法によっている。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっている。

(3) その他有価証券

a. 時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっている。

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっている。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

燃料及び一般貯蔵品については、総平均法(一部は移動平均法)による原価法によっている。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっている。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出期に全額償却し、社債発行差金は償還期間にわたり均等償却している。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

(3) 使用済核燃料再処理引当金

使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。

(4) 原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体の費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。

(5) 日本国際博覧会出展引当金

日本国際博覧会への出展費用に充てるため、出展費用見積額を出展契約日から博覧会閉会日までの各事業年度に均等按分し計上している。

(6) 渇水準備引当金

渇水による損失の発生に備えるため、電気事業法第36条の定めるところにより、渇水準備引当金に関する省令の基準に基づき算定している。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

なお、為替予約について振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一部

b. ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 社債

(3) ヘッジ方針

通常業務から発生する債務を対象とし、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるため、有効性評価を省略している。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計処理の変更)

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税引前当期純利益は6,156百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

(貸借対照表関係注記事項)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,193,252 百万円
2. 保証債務	143,122 百万円
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	80,000 百万円

リ ー ス 取 引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1．当事業年度（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	5,978	24,265	18,286
関 連 会 社 株 式	-	-	-

2．前事業年度（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	5,978	17,933	11,954
関 連 会 社 株 式	-	-	-

税 効 果 会 計

当事業年度(平成17年3月31日現在)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳（単位：百万円）

繰延税金資産

退職給付引当金損金算入限度超過額	74,011
繰延資産償却損金算入限度超過額	21,101
その他	35,529
繰延税金資産小計	130,642
評価性引当額	1,883
繰延税金資産合計	128,759

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	4,680
その他	4
繰延税金負債合計	4,685
繰延税金資産の純額	124,073

(参考)

収 支 比 較 表

(単位：百万円，％)

		16年度 (A)	15年度 (B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比	
					(A)	(B)
収 益	電 灯 料	510,253	498,357	102.4	34.8	34.4
	電 力 料	732,917	717,223	102.2	50.1	49.5
	小 計	1,243,171	1,215,580	102.3	84.9	83.9
	そ の 他	220,965	234,062	94.4	15.1	16.1
	合 計	1,464,137	1,449,643	101.0	100.0	100.0
費 用	人 件 費	169,608	173,870	97.5	12.3	12.9
	燃 料 費	242,088	238,375	101.6	17.6	17.6
	修 繕 費	162,530	158,316	102.7	11.8	11.7
	減 価 償 却 費	234,747	227,381	103.2	17.0	16.8
	購 入 電 力 料	233,442	211,646	110.3	17.0	15.6
	支 払 利 息	49,997	67,036	74.6	3.6	5.0
	そ の 他	284,844	275,197	103.5	20.7	20.4
	合 計	1,377,259	1,351,825	101.9	100.0	100.0
当 期 経 常 利 益		86,877	97,818	88.8	-	-
渴 水 準 備 金		2,204	3,631	60.7	-	-
特 別 損 失		13,593	23,073	58.9	-	-
法 人 税 及 び 住 民 税		36,132	32,768	110.3	-	-
法 人 税 等 調 整 額		10,775	9,712	110.9	-	-
当 期 純 利 益		45,721	48,056	95.1	-	-

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。